

2014 年 10 月 1 日
株式会社全国訪問健康指導協会

経済産業省「平成 26 年度健康寿命延伸産業創出推進事業」公募案件において
委託事業者として採択されました

株式会社全国訪問健康指導協会（代表取締役社長 草野圭司）は、ニッセイ情報テクノロジー株式会社（代表取締役社長 小林 研一）を代表団体とするコンソーシアム「新健康増進取組研究会」（以下、「本コンソーシアム」）において、経済産業省の公募案件「平成 26 年度健康寿命延伸産業創出推進事業」に、委託事業者として採択されました。

採択された当事業は、経済産業省が、国民の生活の質を向上させ、医療・介護費用の増大を抑制するために、公的保険外の予防・健康管理関連の製品・サービスを提供する「健康寿命延伸産業」の創出を目指す取組の一環となります。

「健康寿命延伸産業」の創出にあたっては、企業・従業員含む国民各層の需要に適切に応えるために①健康寿命延伸分野の事業環境の整備（関係法令等のグレーゾーン解消など）、②健康づくりに取り組む際の投資対効果の見える化など、企業、個人等による健康への投資を促進する仕組み③健康関連商品・サービスの標準規格、品質の見える化の 3 つの基盤整備が必要であり、採択された 15 コンソーシアムがそのための調査事業を実施します。

本コンソーシアムでは、②企業による健康投資対効果の見える化・促進を目的として、“保健指導への投資を拡大させる標準効果指標基盤構築プロジェクト”をスタートします。

増大する国民医療費の抑制には、病気にならない・悪化しない・再発しないことが重要であり、各企業では従業員の健康増進のためにさまざまな保健指導を実施しています。しかし、限られた予算の中での取組みにも関わらず、その評価尺度が曖昧であるため、PDCA に則った最適な事業を実践できていないのが現状です。当プロジェクトでは、全ての保険者・企業が適用できる保健指導の効果指標基盤を整備するための実証事業を行います。

具体的には、関係する保険者・加入者・企業 3 者それぞれの指標（将来医療費推定指標、将来疾病発症率指標、労働生産性指標）を構築し、その 3 指標を用いて保健指導前後のスコアを比較することで、保健指導の効果をわかりやすく見える化します。

実現に向けては、協力団体から受領する大量のレセプト・健診データを統計的に解析することで各指標を算出します。算出にあたっては、疫学統計分野専門の医師にも監修いただくことで精度の高い指標を作り出します。

また、協力団体の加入者様の中から約 2,000 名を選定し、約 4 ヶ月間にわたる保健指導・指導後の検

診測定を実施します。構築した3指標を用いて介入前後のスコアを比較し、協力団体にフィードバックします。

この3指標を作り上げることで、全ての予防・健康管理関連の製品・サービスを同一の基準で評価することができます。その結果、保険者では各種サービスの積極的利用、加入者にとっては、健康意識の喚起・生活習慣の改善、企業では、健康問題への取組み強化等、健康投資への更なる拡大が期待されます。

以上

<本件に関するお問い合わせ先>

株式会社全国訪問健康指導協会

事業開発本部 事業開発グループ 高橋・石川 (TEL : 03-5209-8921)

<会社概要>

社名 : 株式会社全国訪問健康指導協会

設立 : 平成17年10月

資本金 : 12億8,643万円 株主 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社
オムロンヘルスケア株式会社
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

代表者 : 代表取締役社長 草野 圭司

事業内容 : 特定保健指導事業、健康相談事業、疾病予防プログラムおよび各種ツールの研究・開発、健康、福祉、医療、介護に関するコンサルティング業務

本店所在地 : 東京都千代田区神田淡路町一丁目2番3号